

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年3月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年5月1日 至平成27年1月31日	自平成27年5月1日 至平成28年1月31日	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日
売上高 (千円)	6,071,618	4,536,674	7,741,726
経常利益 (千円)	539,059	183,180	599,249
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	288,807	101,308	883,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,777	85,735	661,630
純資産額 (千円)	10,366,654	8,943,584	9,131,246
総資産額 (千円)	11,880,213	10,252,562	10,817,936
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	42.52	14.91	130.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	87.2	84.4

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.66	3.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善傾向が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では中国経済の減速や新興国経済の下振れなどにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

国内における建設機械需要は、小型建機を中心とした新排ガス規制に伴う反動減と、一般建設機械のレンタル業界向け需要の低迷により減少いたしました。一方、海外におきましては、米国では住宅着工の持ち直しや設備投資の回復により需要が拡大いたしました。中国では不動産投資の鈍化や各種産業の過剰在庫調整、工事の進捗停滞、新規工事の発注遅延等で、建設機械の需要は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は45億36百万円（前年同期比25.3%減、15億34百万円減）、営業利益1億20百万円（前年同期比75.1%減、3億64百万円減）、経常利益1億83百万円（前年同期比66.0%減、3億55百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円（前年同期比64.9%減、1億87百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上34億49百万円（前年同期比22.9%減、10億26百万円減）、海外向け売上3億93百万円（前年同期比46.9%減、3億47百万円減）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、4億82百万円（前年同期比18.3%減、1億7百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、93百万円（前年同期比13.6%減、14百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億65百万円減少し、102億52百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が3億円、電子記録債権が1億16百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が3億12百万円、現金及び預金が2億22百万円、受取手形及び売掛金が2億20百万円、固定資産その他が1億46百万円、機械装置及び運搬具が1億2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億77百万円減少し、13億8百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億35百万円、賞与引当金が80百万円、固定負債その他が75百万円、長期借入金が63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億87百万円減少し、89億43百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億68百万円、為替換算調整勘定が18百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年11月1日 ~ 平成28年1月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,774,000	6,774	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,774	-

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	8,000	-	8,000	0.12
計	-	8,000	-	8,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,627,661	2,405,073
受取手形及び売掛金	1,644,171	1,423,827
電子記録債権	276,061	392,296
有価証券	1,800,016	1,830,032
商品及び製品	250,642	202,202
仕掛品	111,830	125,080
原材料及び貯蔵品	101,791	116,120
その他	142,726	161,282
流動資産合計	6,954,902	6,655,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	739,765	1,039,885
機械装置及び運搬具(純額)	681,782	579,754
その他(純額)	843,355	696,785
有形固定資産合計	2,264,903	2,316,425
無形固定資産		
	3,326	2,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,898	794,562
関係会社株式	195,644	200,658
その他	306,639	297,217
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	1,594,803	1,278,059
固定資産合計	3,863,034	3,596,645
資産合計	10,817,936	10,252,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,432	270,810
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	135,060	-
賞与引当金	165,105	84,825
その他	358,260	302,581
流動負債合計	992,857	742,217
固定負債		
長期借入金	159,000	96,000
役員退職慰労引当金	219,212	223,644
退職給付に係る負債	172,041	179,530
その他	143,578	67,585
固定負債合計	693,832	566,760
負債合計	1,686,690	1,308,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,115,440	7,114,871
自己株式	6,547	6,595
株主資本合計	8,165,135	8,164,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,926	263,310
為替換算調整勘定	534,184	515,756
その他の包括利益累計額合計	966,111	779,067
純資産合計	9,131,246	8,943,584
負債純資産合計	10,817,936	10,252,562

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	6,071,618	4,536,674
売上原価	4,839,126	3,748,870
売上総利益	1,232,491	787,804
販売費及び一般管理費	746,864	666,977
営業利益	485,626	120,826
営業外収益		
受取利息	4,111	4,740
受取配当金	21,854	22,785
助成金収入	-	24,832
為替差益	11,739	1,229
持分法による投資利益	8,909	5,013
その他	7,179	4,595
営業外収益合計	53,795	63,197
営業外費用		
支払利息	363	844
営業外費用合計	363	844
経常利益	539,059	183,180
税金等調整前四半期純利益	539,059	183,180
法人税、住民税及び事業税	211,484	37,983
法人税等調整額	38,766	43,888
法人税等合計	250,251	81,871
四半期純利益	288,807	101,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,807	101,308

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	288,807	101,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,504	168,615
為替換算調整勘定	253,464	18,427
その他の包括利益合計	284,969	187,043
四半期包括利益	573,777	85,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,777	85,735
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
減価償却費	297,775千円	210,458千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月24日 定時株主総会	普通株式	101,882	15	平成26年4月30日	平成26年7月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 定時株主総会	普通株式	101,878	15	平成27年4月30日	平成27年7月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円52銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	288,807	101,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	288,807	101,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,791	6,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月8日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。